



## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	240,168	2.8	4,166	△19.9	4,385	△20.2	733	△57.2
25年12月期第1四半期	233,634	△1.1	5,202	△30.1	5,495	△27.0	1,711	△44.5

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 894百万円 (△85.4%) 25年12月期第1四半期 6,143百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	3.34	—
25年12月期第1四半期	7.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	644,085	272,693	38.9
25年12月期	656,629	275,596	38.6

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 250,541百万円 25年12月期 253,308百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	16.00	16.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	482,000	1.8	12,200	3.0	13,000	2.7	6,700	25.0	30.53
通期	977,000	0.9	22,500	35.7	24,000	28.2	11,500	1.5	52.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	220,282,860 株	25年12月期	220,282,860 株
26年12月期1Q	802,388 株	25年12月期	798,895 株
26年12月期1Q	219,482,146 株	25年12月期1Q	219,522,768 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、経済対策の効果により公共投資が増加し、企業収益が改善する中で設備投資が持ち直すなど景気は緩やかに回復いたしました。個人消費につきましては、自動車や家電製品などで消費税率引上げ前の駆け込み需要が見られましたものの食料品や日用品は総じて弱めの動きとなりました。

当業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇や電気料金・燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「春のパンまつり」を活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上拡大をはかってまいりました。

平成26年4月1日の消費税率引上げに先立ち、当社は「ヤマザキゴールドシリーズ」、「おいしい菓子パンシリーズ」をはじめとするプレミアム製品を活用して広域流通チェーンとの取引拡大をはかり、品質訴求によって販売促進費用を抑制しつつ主力製品の取扱拡大をはかる高品質・高付加価値戦略を推進いたしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン・米飯類の品揃えを強化して魅力ある売場づくりに取り組むとともに、新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を推進しました。また、全国の地区本部の組織であるリージョンを工場の担当エリアに合わせて再編し、各工場の営業部門と一体となって店舗の開発・運営に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、売上高は2,401億68百万円(対前年同期比102.8%)、営業利益は41億66百万円(対前年同期比80.1%)、経常利益は43億85百万円(対前年同期比79.8%)となり、販売競争が激化する中で増収を確保することができましたが、原材料費や光熱費等のコストの上昇に加え、物流費用の増加もあり減益となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う法人税の負担増もあり7億33百万円(対前年同期比42.8%)となりました。

セグメント別の状況

## &lt;食品事業&gt;

食品事業の主要製品別の売上状況は、次のとおりであります。

## ①食パン部門(売上高224億98百万円、対前年同期比100.9%)

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」を拡販するとともに、高品質・高付加価値の食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大を強化しました。食パンの平均単価は2月から前年同月を上回る傾向となり、前年同期の売上を上回りました。

## ②菓子パン部門(売上高837億8百万円、対前年同期比100.3%)

菓子パンは、チェーン対応を強化したミニパンが好調に推移するとともに、ドーナツの新製品「ドーナッツ」が寄与しました。また、3月から「おいしい菓子パンシリーズ」を発売して売上の回復につとめ、前年同期の売上を確保することができました。

## ③和菓子部門(売上高171億77百万円、対前年同期比102.0%)

和菓子は、串団子が好調に推移するとともに、「苺大福」の寄与もあり大福が伸長するなど、売上は堅調でした。

## ④洋菓子部門(売上高305億18百万円、対前年同期比101.9%)

洋菓子は、㈱不二家の洋菓子事業が伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調に推移し、売上は堅調でした。

## ⑤調理パン・米飯類部門(売上高312億6百万円、対前年同期比113.2%)

調理パン・米飯類は、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことに加え、新規連結による麺類の売上増もあり、売上は大きく伸長しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高 379 億 66 百万円、対前年同期比 101.9%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、(株)不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ(株)の「エアリアル」などのスナック類が伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は 2,230 億 75 百万円（対前年同期比 102.6%）、営業利益は 45 億 93 百万円（対前年同期比 78.5%）となりました。

#### <流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合店の増加により既存店売上が低下する状況の中で、新業態「ニューヤマザキデイリーストア」の出店を推進してまいりました。営業総収入は、直営店の増加もあり 148 億 42 百万円（対前年同期比 105.1%）となりましたが、販売協賛金の減少や直営店増加による経費の増加もあり、営業損失は 9 億 49 百万円（前年同期は 11 億 69 百万円の営業損失）となりました。

#### <その他事業>

その他事業につきましては、売上高は 22 億 50 百万円（対前年同期比 105.1%）、営業利益は 2 億 99 百万円（対前年同期比 87.8%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は 6,440 億 85 百万円で、前連結会計年度末に対して 125 億 43 百万円減少しました。流動資産は 2,100 億 9 百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して 88 億 91 百万円減少しました。固定資産は 4,340 億 75 百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対して 36 億 52 百万円減少しました。負債合計は 3,713 億 91 百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少等により 96 億 41 百万円減少しました。純資産は 2,726 億 93 百万円で、利益剰余金が 27 億 78 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対し 29 億 2 百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は 38.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がでることに加え、家計負担増による消費マインドの悪化もあり個人消費の下押しが予想され、景気の先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、小麦粉、乳製品、卵などの原料価格の高止まりに加え、電気料金や燃料等のエネルギーコストの上昇もあり、厳しい収益環境が続くものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き主力製品の品質向上と新製品開発に取り組み、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、部門別製品施策、営業戦略を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、所期の目標達成をめざして努力してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（環境対策引当金）

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でございましたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、当第1四半期連結会計期間より見込額を引当計上しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等と同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,538	93,434
受取手形及び売掛金	98,596	81,364
商品及び製品	10,668	11,013
仕掛品	596	691
原材料及び貯蔵品	9,897	9,151
繰延税金資産	3,541	2,916
その他	13,540	11,906
貸倒引当金	△480	△469
流動資産合計	218,900	210,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	342,523
減価償却累計額	△252,865	△254,548
建物及び構築物(純額)	88,720	87,975
機械装置及び運搬具	439,944	441,936
減価償却累計額	△368,745	△371,473
機械装置及び運搬具(純額)	71,198	70,463
工具、器具及び備品	26,837	27,021
減価償却累計額	△23,465	△23,592
工具、器具及び備品(純額)	3,371	3,428
土地	114,656	114,699
リース資産	32,097	30,927
減価償却累計額	△17,673	△17,017
リース資産(純額)	14,423	13,909
建設仮勘定	3,563	3,555
有形固定資産合計	295,934	294,031
無形固定資産		
のれん	17,471	17,131
その他	13,693	12,999
無形固定資産合計	31,165	30,130
投資その他の資産		
投資有価証券	50,952	50,799
長期貸付金	599	600
繰延税金資産	25,767	25,787
その他	35,854	35,432
貸倒引当金	△2,543	△2,706
投資その他の資産合計	110,629	109,913
固定資産合計	437,728	434,075
資産合計	656,629	644,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,725	69,457
短期借入金	60,276	60,358
リース債務	5,367	5,218
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	2,222
未払費用	35,400	31,446
賞与引当金	3,421	11,470
販売促進引当金	734	519
店舗閉鎖損失引当金	20	—
資産除去債務	32	41
その他	35,501	28,278
流動負債合計	217,781	210,388
固定負債		
社債	2,465	2,813
長期借入金	44,129	41,031
リース債務	9,692	9,265
退職給付引当金	89,485	90,569
役員退職慰労引当金	3,423	3,489
環境対策引当金	—	81
資産除去債務	4,230	4,237
その他	9,824	9,515
固定負債合計	163,251	161,003
負債合計	381,032	371,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	217,240
自己株式	△808	△812
株主資本合計	239,901	237,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,514	13,342
繰延ヘッジ損益	9	1
土地再評価差額金	45	44
為替換算調整勘定	△161	33
その他の包括利益累計額合計	13,407	13,422
少数株主持分	22,287	22,152
純資産合計	275,596	272,693
負債純資産合計	656,629	644,085



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	233,634	240,168
売上原価	147,235	152,866
売上総利益	86,399	87,302
販売費及び一般管理費	81,196	83,135
営業利益	5,202	4,166
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	104	135
固定資産賃貸料	141	138
為替差益	229	—
持分法による投資利益	102	83
雑収入	245	411
営業外収益合計	837	792
営業外費用		
支払利息	443	370
雑損失	101	203
営業外費用合計	544	573
経常利益	5,495	4,385
特別利益		
固定資産売却益	28	15
投資有価証券売却益	0	640
特別利益合計	29	655
特別損失		
固定資産除売却損	449	291
災害による損失	99	830
その他	53	148
特別損失合計	602	1,269
税金等調整前四半期純利益	4,922	3,771
法人税等	2,931	2,742
少数株主損益調整前四半期純利益	1,990	1,028
少数株主利益	278	295
四半期純利益	1,711	733

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,990	1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,917	△239
繰延ヘッジ損益	2	△6
為替換算調整勘定	223	113
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	4,152	△134
四半期包括利益	6,143	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,647	749
少数株主に係る四半期包括利益	496	145

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,372	14,120	2,141	233,634	—	233,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,378	1,569	6,791	9,739	△ 9,739	—
計	218,751	15,690	8,932	243,374	△ 9,739	233,634
セグメント利益又は損失(△)	5,853	△ 1,169	340	5,025	176	5,202

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,075	14,842	2,250	240,168	—	240,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	945	1,749	6,737	9,433	△ 9,433	—
計	224,021	16,591	8,988	249,602	△ 9,433	240,168
セグメント利益又は損失(△)	4,593	△ 949	299	3,942	224	4,166

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額224百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 連結販売実績

(単位：百万円)

セグメント名称	区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食品事業	食 パ ン	22,298	9.6%	22,498	9.4%	200	100.9%
	菓 子 パ ン	83,449	35.7	83,708	34.8	258	100.3
	和 菓 子	16,838	7.2	17,177	7.2	339	102.0
	洋 菓 子	29,962	12.8	30,518	12.7	556	101.9
	調理パン・米飯類	27,569	11.8	31,206	13.0	3,637	113.2
	製菓・米菓・その他商品類	37,254	16.0	37,966	15.8	711	101.9
	食 品 事 業 計	217,372	93.1	223,075	92.9	5,703	102.6
	流 通 事 業	14,120	6.0	14,842	6.2	721	105.1
	そ の 他 事 業	2,141	0.9	2,250	0.9	109	105.1
	合 計	233,634	100.0	240,168	100.0	6,534	102.8

## (2) 主要子会社実績

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
(株)不二家(連結)	23,626	24,912	1,286	5.4%	433	461	28	6.5%
(株)サンデリカ	20,742	21,366	624	3.0	324	156	△168	△51.9
ヤマザキ・ナビスコ(株)	8,387	8,651	264	3.2	714	680	△33	△4.7
(株)ヴィ・ド・フランス	8,262	8,197	△65	△0.8	227	204	△23	△10.3
(株)東ハト	6,161	6,021	△140	△2.3	471	322	△149	△31.7

## (3) 平成26年12月期第1四半期の単体業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

## ①単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	170,053	9.0	2,346	△36.7	3,373	△32.8	1,395	△52.1
25年12月期第1四半期	156,029	△1.3	3,707	△25.9	5,016	△14.4	2,912	△8.0

## ②単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
26年12月期第1四半期	485,086	235,788
25年12月期	494,329	237,993

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (4) 単体販売実績

(単位: 百万円)

期別 品種別	前第1四半期 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	22,340	14.3%	22,365	13.1%	25	100.1%
菓子パン	76,901	49.3	76,598	45.0	△302	99.6
和菓子	16,875	10.8	17,123	10.1	248	101.5
洋菓子	21,517	13.8	21,351	12.6	△166	99.2
調理パン・米飯類	8,958	5.8	8,439	5.0	△518	94.2
製菓・米菓・その他商品類	9,437	6.0	9,054	5.3	△383	95.9
小計	156,029	100.0	154,932	91.1	△1,097	99.3
デイリーヤマザキ事業	—	—	16,591	9.8	16,591	—
内部消去	—	—	△1,471	△0.9	△1,471	—
合計	156,029	100.0	170,053	100.0	14,023	109.0

## (5) 単体営業利益増減の内訳

(単位: 百万円)

	平成25年 第1四半期		平成26年 第1四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く)	3,707	2.4	3,296	2.1	△411	△11.1
デイリーヤマザキ事業	—	—	△949	△5.7	△949	—
合計	3,707	2.4	2,346	1.4	△1,361	△36.7

## &lt;山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) 増減内訳&gt;

(単位: 百万円)

	平成25年 第1四半期		平成26年 第1四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	50,212	32.2	50,011	32.3	△201	△0.4	売上高の増加 1億円 原材料費の減少 1億円 労務費の増加 ▲2億円 経費の増加 ▲4億円 償却費の減少 2億円
販売費及び一般管理費	46,504	29.8	46,714	30.2	210	0.5	人件費の減少 2億円 経費の増加 ▲2億円 償却費の増加 ▲2億円

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) の売上高に対する比率を記載しています。